

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月13日

上場会社名 大成株式会社 上場取引所 名
 コード番号 4649 URL http://www.taisei-bm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 中島 武久 TEL 052-242-3223
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	18,941	6.9	361	42.4	461	57.7	246	18.6
30年3月期第3四半期	17,721	7.0	253	△27.0	292	△37.5	207	△30.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 0百万円 (△99.9%) 30年3月期第3四半期 420百万円 (△7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	48.98	—
30年3月期第3四半期	41.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	13,057	8,400	63.8
30年3月期	13,437	8,510	62.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 8,331百万円 30年3月期 8,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	4.8	420	43.5	500	33.0	240	△1.0	47.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	5,369,671株	30年3月期	5,369,671株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	334,116株	30年3月期	334,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	5,035,555株	30年3月期3Q	5,035,609株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)を取り巻く環境は、受注環境の改善傾向が顕著になる中、人手不足の影響や労務単価上昇の影響は大きく、人員の確保及び安定化、契約改定による労務コストの価格転嫁の推進、収益の高い新規契約の選別等を重点課題として取り組んでおります。このような状況下、売上は新規受託や前連結会計年度の後半に獲得した大型物件の期初からの寄与と前連結会計年度に連結子会社化したベトナムのCare Vietnam Joint Stock Company(以下、CV社)の売上が加わったことなどから、連結売上高は189億41百万円(前年同四半期比6.9%増)と堅調に推移しました。

利益面では新規受託物件の早期収益化や既存物件の契約改定の推進による収益改善により、営業利益は3億61百万円(同42.4%増)、経常利益4億61百万円(同57.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億46百万円(同18.6%増)となりました。

ビルメンテナンス事業

(クリーン業務)

クリーン業務につきましては、新規に日立ソリューションズタワー、大阪・福岡・静岡・仙台など地方都市の中堅ホテルの受託により、売上高は107億90百万円(前年同四半期比8.6%増)と堅調に推移しました。利益面では、労務単価上昇によるコスト増の影響はあったものの、新規物件が早期に収益化したことに加え、いくつかの物件で価格改定交渉が順調に進んだことにより、営業利益は11億79百万円(同7.8%増)となりました。またCV社の連結は売上・利益共に大きく貢献しました。

(設備管理業務)

設備管理業務につきましては、前連結会計年度に開始した広小路クロスタワー、赤坂溜池タワー等の寄与により、売上高は37億58百万円(同7.8%増)となりました。利益面では一部解約物件が発生したものの、新規受託物件の早期収益化や随時売上の増加が着実に貢献し、営業利益は2億9百万円(同21.9%増)となりました。

(セキュリティ業務)

セキュリティ業務につきましては、前連結会計年度に開始した広小路クロスタワー、赤坂溜池タワー、日立物流本社ビルの受付業務等の寄与に加え、随時売上也順調に増加したことにより、売上高は23億73百万円(同6.2%増)、営業利益は1億79百万円(同10.3%増)となりました。

従いまして、ビルメンテナンス事業の売上高は169億23百万円(同8.1%増)となり、営業利益は15億68百万円(同9.8%増)となりました。

リニューアル工事事業

リニューアル工事事業につきましては、大型工事受注はあったものの、前年同四半期の水準までには至らず、売上高は12億71百万円(同4.6%減)、営業利益は36百万円(同34.0%減)となりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、名古屋市の指定管理者物件である天白生涯学習センターを新規に獲得したことにより、売上高は7億46百万円(同2.3%増)となり、営業利益は56百万円(同8.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産130億57百万円（前連結会計年度末比3億79百万円減）、負債の部は46億57百万円（同2億69百万円減）となり、純資産の部は、84億円（同1億10百万円減）となりました。

資産の部の主な減少要因は、「現金及び預金」の減少と時価評価による「投資有価証券」の減少によるものです。

また、負債の部の主な減少要因は、12月の賞与支給による「賞与引当金」の減少と「長期借入金」返済による減少によるものです。

純資産の部の主な減少要因は、「その他有価証券評価差額金」が減少したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表した通期の業績予想を修正しました。詳細は、以下のとおりです。

平成31年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	24,540	323	403	181	35.94
今回修正予想（B）	25,000	420	500	240	47.66
増減額（B－A）	460	97	97	59	
増減率（％）	1.9	30.0	24.1	32.6	
（ご参考）前期実績 （平成30年3月期）	23,852	292	375	242	48.14

修正の理由

当期新たに受託した物件が早期に収益に寄与したこと、いくつかの既存物件で価格改定が順調に進んだことにより、利益面において予想を上回る見通しとなりました。

よって平成30年5月14日に公表いたしました平成31年3月期の連結業績予想を修正いたします。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124,855	1,774,584
受取手形及び売掛金	2,722,750	2,901,877
有価証券	217,034	193,267
商品及び製品	12,944	18,394
原材料及び貯蔵品	43,831	39,146
その他	107,724	199,594
貸倒引当金	△1,139	△760
流動資産合計	5,228,000	5,126,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,539,499	2,569,299
減価償却累計額	△1,534,094	△1,596,684
建物及び構築物(純額)	1,005,404	972,614
機械装置及び運搬具	1,318,331	1,437,158
減価償却累計額	△615,913	△678,876
機械装置及び運搬具(純額)	702,417	758,281
工具、器具及び備品	482,638	522,831
減価償却累計額	△354,777	△375,199
工具、器具及び備品(純額)	127,861	147,632
土地	1,365,989	1,365,989
リース資産	—	10,440
減価償却累計額	—	△1,098
リース資産(純額)	—	9,341
建設仮勘定	26,136	48,514
有形固定資産合計	3,227,809	3,302,375
無形固定資産		
のれん	695,302	615,473
その他	94,873	82,126
無形固定資産合計	790,175	697,600
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695,262	2,502,480
差入保証金	268,509	271,171
退職積立資産	898,777	818,058
保険積立資産	39,279	37,483
ゴルフ会員権	112,358	112,358
繰延税金資産	27,449	36,187
その他	154,145	158,189
貸倒引当金	△4,555	△4,555
投資その他の資産合計	4,191,227	3,931,375
固定資産合計	8,209,212	7,931,351
資産合計	13,437,212	13,057,455

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	807,272	753,217
短期借入金	80,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	175,488	176,160
リース債務	—	2,197
未払金	64,924	58,443
未払費用	301,440	316,966
未払給与	1,015,391	1,038,930
未払法人税等	140,214	73,106
未払消費税等	256,418	219,260
賞与引当金	244,261	57,042
その他	268,871	318,588
流動負債合計	3,354,283	3,253,913
固定負債		
長期借入金	1,046,184	914,064
長期未払金	22,590	16,942
リース債務	—	7,143
預り保証金	29,880	37,829
退職給付に係る負債	127,521	99,034
役員退職慰労引当金	272,128	284,894
繰延税金負債	46,251	—
資産除去債務	27,548	43,539
固定負債合計	1,572,103	1,403,447
負債合計	4,926,387	4,657,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,575,312	6,721,255
自己株式	△314,592	△314,592
株主資本合計	7,961,157	8,107,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500,837	240,846
為替換算調整勘定	△7,534	△16,073
その他の包括利益累計額合計	493,302	224,772
非支配株主持分	56,365	68,221
純資産合計	8,510,825	8,400,094
負債純資産合計	13,437,212	13,057,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	17,721,298	18,941,287
売上原価	15,482,871	16,469,480
売上総利益	2,238,427	2,471,807
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,067	120,536
給料	769,255	826,381
賞与引当金繰入額	108,899	115,118
役員退職慰労引当金繰入額	12,503	12,766
退職給付費用	19,159	20,571
賃借料	127,255	127,849
減価償却費	94,859	99,357
保険料	36,929	30,255
のれん償却額	49,720	69,421
その他	644,144	688,261
販売費及び一般管理費合計	1,984,793	2,110,520
営業利益	253,634	361,287
営業外収益		
受取利息	12,386	9,350
受取配当金	36,355	33,754
受取手数料	14,662	14,128
受取保険金及び配当金	3,208	1,171
保険返戻金	2,564	13,751
持分法による投資利益	5,197	10,019
その他	11,204	28,246
営業外収益合計	85,579	110,421
営業外費用		
支払利息	3,867	3,844
支払手数料	4,086	3,742
為替差損	10,903	—
障害者雇用納付金	1,060	—
その他	26,589	2,588
営業外費用合計	46,508	10,175
経常利益	292,705	461,533
特別利益		
固定資産売却益	20,835	360
投資有価証券売却益	3,944	6,029
投資有価証券償還益	35,820	—
受取保険金	3,000	3,583
ゴルフ会員権預託金返還益	22,880	—
その他	6,568	—
特別利益合計	93,049	9,974
特別損失		
固定資産除売却損	12,987	1,392
投資有価証券償還損	—	5,635
投資有価証券評価損	—	13,377
その他	2,477	761
特別損失合計	15,465	21,168
税金等調整前四半期純利益	370,290	450,339
法人税、住民税及び事業税	68,083	122,869
法人税等調整額	78,668	57,708
法人税等合計	146,752	180,578
四半期純利益	223,537	269,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,629	23,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,907	246,653

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	223,537	269,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,057	△259,991
為替換算調整勘定	851	△9,400
その他の包括利益合計	196,909	△269,391
四半期包括利益	420,446	369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,785	△21,875
非支配株主に係る四半期包括利益	15,660	22,245

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,936,304	3,485,788	2,236,116	1,333,439	729,650	—	17,721,298
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,936,304	3,485,788	2,236,116	1,333,439	729,650	—	17,721,298
セグメント利益	1,094,068	171,921	162,898	54,680	52,218	△1,282,152	253,634

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,282,152千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,790,294	3,758,911	2,373,838	1,271,597	746,645	—	18,941,287
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,790,294	3,758,911	2,373,838	1,271,597	746,645	—	18,941,287
セグメント利益	1,179,339	209,551	179,713	36,069	56,524	△1,299,910	361,287

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,299,910千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。